

議案第 31 号

令和 6 年度

奈義町下水道事業会計予算書

奈 義 町

目 次

1. 予 算

令和6年度	奈義町下水道事業会計予算	1
-------	--------------	---

2. 予算に関する説明書

令和6年度	奈義町下水道事業会計予算実施計画	6
令和6年度	奈義町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	9
	奈義町下水道事業会計給与費明細書	10
令和5年度	奈義町下水道事業会計予定損益計算書	16
令和5年度	奈義町下水道事業会計予定貸借対照表	17
令和5年度	注記表	20
令和6年度	奈義町下水道事業会計予定貸借対照表	23
令和6年度	注記表	26

3. 予算参考資料

令和6年度	奈義町下水道事業会計予算説明書	29
-------	-----------------	----

令和6年度 奈義町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度奈義町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 開 始 面 積	204 ha
(2) 年 間 総 処 理 水 量	472,000 m ³
(3) 1 日 平 均 処 理 水 量	1,293 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
奈義町下水道施設整備事業	20,420 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入
第 1 款	下 水 道 事 業 収 益	335,500 千円
第 1 項	営 業 収 益	85,112 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	250,388 千円
第 3 項	特 別 利 益	0 千円

		支	出	
第 1 款	下水道事業費用			335,500 千円
第 1 項	営業費用			296,286 千円
第 2 項	営業外費用			38,503 千円
第 3 項	特別損失			0 千円
第 4 項	予備費			711 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額126,000千円は、過年度分損益勘定留保資金71,674千円、当年度分損益勘定留保資金54,326千円で補てんするものとする。)

		収	入	
第 1 款	資本的収入			37,105 千円
第 1 項	企業債			7,000 千円
第 2 項	出資金			0 千円
第 3 項	負担金			6,600 千円
第 4 項	補助金			23,505 千円
第 5 項	固定資産売却代金			0 千円
		支	出	
第 1 款	資本的支出			163,105 千円
第 1 項	建設改良費			20,420 千円
第 2 項	企業債償還金			142,573 千円
第 3 項	予備費			112 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道施設 整備工事	7,000千円	証書借入	5.0%以内とする。 ただし、利率見直し方式で借入れる政府 資金及び地方公共団体金融機構資金に ついて、利率の見直しを行った後におい ては、当該見直し後の利率とする。	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により 繰上償還又は低利に借り換えることが できる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の
経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 5,800千円
- (2) 交際費 10千円

(他会計からの補助金等)

第9条 営業助成のための補助金として、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は次のとおりである。

収益的収支補助金	156,987 千円
----------	------------

資本的収支出資金	0 千円
----------	------

資本的収支補助金	19,505 千円
----------	-----------

令和6年3月5日 提出

令和6年3月22日 議決

奈義町長 奥 正 親

奈義町議会議員 岡 部 英 生

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和6年度 奈義町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			335,500	
	1 営業収益		85,112	
		1 下水道使用料	85,000	下水道使用料
		2 受託事業収益	0	
		3 その他の営業収益	112	設計工事確認手数料、指定工事店更新手数料
	2 営業外収益		250,388	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 国庫補助金	6,623	社会資本整備総合交付金、循環型社会形成推進交付金
		3 他会計補助金	156,987	一般会計からの補助金等
		4 長期前受金戻入	86,770	減価償却費に見合う長期前受金の収益化
		5 雑収益	7	その他雑収入
	3 特別利益		0	
		1 固定資産売却益	0	
		2 その他特別利益	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			335,500	
	1 営業費用		296,286	
		1 管 渠 費	1,020	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	10,050	ポンプ施設の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	78,770	処理場の維持管理に要する費用
		4 総 係 費	42,760	事業活動の全般に関連する費用並びに料金の調定、 集金その他の業務に要する費用
		5 減 価 償 却 費	163,630	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	56	固定資産の除却費
	2 営業外費用		38,503	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	33,993	企業債等に対する利息
		2 借 入 金 利 息	10	
		3 消費税及び地方消費税	4,000	消費税及び地方消費税納付額
		4 雑 支 出	500	
	3 特別損失		0	
		1 固 定 資 産 売 却 損	0	
		2 そ の 他 特 別 損 失	0	
	4 予 備 費		711	
		1 予 備 費	711	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			37,105	
	1 企 業 債		7,000	
		1 企 業 債	7,000	
	2 出 資 金		0	
		1 一 般 会 計 出 資 金	0	
	3 負 担 金		6,600	
		1 加 入 者 分 担 金	6,600	
		2 工 事 負 担 金	0	
	4 補 助 金		23,505	
		1 国 庫 補 助 金	4,000	循環型社会形成推進交付金
		2 他 会 計 補 助 金	19,505	一般会計からの補助金等
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		0	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			163,105	
	1 建 設 改 良 費		20,420	
		1 建 設 事 業 費	20,420	公共林、浄化槽設置等に要する費用
		2 有 形 固 定 資 産 購 入 費	0	
	2 企 業 債 償 還 金		142,573	
		1 企 業 債 償 還 金	142,573	企業債元金の償還金
	3 予 備 費		112	
		1 予 備 費	112	

令和 6 年度 奈義町下 水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益又は当期純損失(△)		0
減価償却費		163,630
賞与引当金の増減額(△は減少)		△310
貸倒引当金の増減額(△は減少)		0
長期前受金戻入額	△	86,770
受取利息及び受取配当金	△	1
支払利息		34,003
固定資産除却費		56
未収金の増減額(△は増加)	△	2,923
未払金の増減額(△は減少)		44,769
小計		<u>152,764</u>
利息及び配当金の受取額		1
利息の支払額	△	<u>34,003</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		<u>118,762</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	20,420
国庫補助金等による収入		4,000
分担金等による収入		6,600
他会計補助金による収入		<u>19,505</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>9,685</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		7,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	142,573
他会計からの出資による収入		0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	<u>135,573</u>
資金増加額(又は減少額)	△	7,126
資金期首残高		<u>107,360</u>
資金期末残高		<u>100,234</u>

奈義町下水道事業会計給与費明細書

1. 総 括

区 分	職員数(人)		給 与 費 (千 円)				法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	2 (0)	30	2,850	2,190	5,070	730	5,800
前年度	0	2 (0)	30	3,610	3,240	6,880	1,100	7,980
比 較	0	0 (0)	0	△ 760	△ 1,050	△ 1,810	△ 370	△ 2,180

(単位 : 千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	管理職手当	児童手当	退職手当 組合負担金	合 計
		本年度	0	0	0	1,250	600	20	0	0	320
	前年度	200	110	200	1,540	550	20	0	0	620	3,240
	比 較	△ 200	△ 110	△ 200	△ 290	50	0	0	0	△ 300	△ 1,050

(注) 1 ()内は、会計年度任用職員について示す。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)		給 与 費 (千 円)				法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	2 (0)	30	2,850	2,190	5,070	730	5,800
前 年 度	0	2 (0)	30	3,610	3,240	6,880	1,100	7,980
比 較	0	0 (0)	0	△ 760	△ 1,050	△ 1,810	△ 370	△ 2,180

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	管理職手当	児童手当	退職手当 組合負担金	合 計
	本 年 度	0	0	0	1,250	600	20	0	0	320	2,190
	前 年 度	200	110	200	1,540	550	20	0	0	620	3,240
	比 較	△ 200	△ 110	△ 200	△ 290	50	0	0	0	△ 300	△ 1,050

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)		給 与 費 (千 円)				法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0
前 年 度	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0
比 較	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	通勤手当	期末手当	時間外勤務手当	児童手当	退職手当 組合負担金	合 計
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△760	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△760	人事異動による	
手 当	△1,050	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△1,050	人事異動による	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		技術職	事務職
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	236,925 円	214,350 円
	平均給与月額(円)	236,925 円	214,350 円
	平均年齢(歳)	29.0 歳	28.0 歳
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	364,200 円	222,700 円
	平均給与月額(円)	387,700 円	259,600 円
	平均年齢(歳)	58.0 歳	28.0 歳

(2) 初任給

区 分	技術・事務職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	166,600 円	同
短大卒	179,100 円	同
大学卒	196,200 円	同

(3) 級別職員数

区 分	技 術 職			事 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	1級	— (—)	(—)	1級	1 (—)	100.0 (—)
	2級	1 (—)	100.0 (—)	2級	— (—)	(—)
	3級	— (—)	(—)	3級	— (—)	(—)
	4級	— (—)	(—)	4級	— (—)	(—)
	5級	— (—)	(—)	5級	— (—)	(—)
	6級	— (—)	(—)	6級	— (—)	(—)
	7級	— (—)	(—)	7級	— (—)	(—)
	計	1 (—)	100.0 (—)	計	1 (—)	100.0 (—)
令和5年4月1日現在	1級	— (—)	(—)	1級	— (—)	(—)
	2級	— (—)	(—)	2級	1 (—)	100.0 (—)
	3級	— (—)	(—)	3級	— (—)	(—)
	4級	1 (—)	100.0 (—)	4級	— (—)	(—)
	5級	— (—)	(—)	5級	— (—)	(—)
	6級	— (—)	(—)	6級	— (—)	(—)
	7級	— (—)	(—)	7級	— (—)	(—)
	計	1 (—)	100.0 (—)	計	1 (—)	100.0 (—)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
技術・事務職	主事・技師 主事補 技師補	主事・技師	主任	参事 副参事	参事	課長	課長

(4)昇給

区 分		合計	技術・事務職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	2号給(人)	—	—
		4号給(人)	2	2
		6号給(人)	—	—
		8号給(人)	—	—
比率(B)／(A) (%)		100	100	
前年度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	2号給(人)	1	1
		4号給(人)	1	1
		6号給(人)	—	—
		8号給(人)	—	—
比率(B)／(A) (%)		100	100	

(5) 特殊勤務手当 該当なし

区 分	技術・事務職
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率(令和6年4月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.200	2.300	4.50	有
前 年 度	2.150	2.250	4.40	有
一般会計の制度	2.200	2.300	4.50	有

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職員の区分に 応じた調整額	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職員の区分に 応じた調整額	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和5年度 奈義町下水道事業会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	74,362		
(2) その他の営業収益	<u>89</u>	営業収益合計	74,451
2. 営業費用			
(1) 管渠	1,836		
(2) ボンブ	7,772		
(3) 処理場	64,011		
(4) 総係	17,053		
(5) 減価	163,627		
(6) 資産減耗	<u>10</u>	営業費用合計	<u>254,309</u>
営業損失			179,858
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 国庫補助金	3,080		
(3) 他会計補助金	131,725		
(4) 長期前受金戻入益	86,428		
(5) 雑収	<u>7</u>	営業外収益合計	221,241
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	36,455		
(2) 消費税及び地方消費税	4,000		
(3) 雑支出	<u>500</u>	営業外費用合計	<u>40,955</u>
営業外利益			<u>180,286</u>
経常利益			428
5. 特別利益		0	
6. 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			428
前年度繰越利益剰余金			<u>23,186</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>23,614</u></u>

令和5年度 奈義町下水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1. 固 定 資 産				
(1)有	形 固 定 資 産			
イ	土 地		46,105	
ロ	建 物	105,048		
	減価償却累計額	△ 28,695	76,353	
ハ	構 築 物	4,513,011		
	減価償却累計額	△ 405,500	4,107,511	
ニ	機 械 及 び 装 置	604,962		
	減価償却累計額	△ 213,315	391,647	
ホ	車 両 運 搬 具	139		
	減価償却累計額	△ 0	139	
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	5,274		
	減価償却累計額	△ 3,770	1,504	
	有形固定資産合計		<u>4,623,259</u>	
	固定資産合計			4,623,259
2. 流 動 資 産				
(1)現	金 預 金		107,360	
(2)未	収 入 金	12,923		
貸	倒 引 当 金	0	12,923	
(3)そ	の 他 流 動 資 産		<u>30,000</u>	
	流動資産合計			<u>150,283</u>
	資 産 合 計			<u><u>4,773,542</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,668,096	
固定負債合計			1,668,096
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		142,572	
(2) 未払金		59,618	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	820		
引当金合計		820	
(4) その他流動負債		30,000	
流動負債合計			233,010
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金額	2,255,453		
収益化累計額	△ 269,301	1,986,152	
ロ 分担金等	277,730		
収益化累計額	△ 29,581	248,149	
ハ 他会計補助金額	377,280		
収益化累計額	△ 24,949	352,331	
ニ 受贈財産	55,990		
収益化累計額	△ 26,111	29,879	
繰延収益合計			2,616,511
負債合計			4,517,617

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金		104,579	
ロ 繰 入 資 本 金		100,000	
ハ 組 入 資 本 金		0	
資 本 金 合 計		<u>204,579</u>	204,579
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ その他 資 本 剰 余 金	25,360		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>25,360</u>	25,360	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	2,372		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	23,614		
利 益 剰 余 金 合 計	<u>25,986</u>	25,986	
剰 余 金 合 計			<u>51,346</u>
資 本 合 計			<u>255,925</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>4,773,542</u></u>

令和5年度注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 8 ～ 50 年

構築物 50 年

機械及び装置 10 ～ 28 年

車両運搬具 4 ～ 5 年

工具器具及び備品 3 ～ 6 年

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

・ 職員の退職手当については、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっている(ただし、岡山市町村総合事務組合へ支払う一定の負担金は除く)ため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計が負担すると見込まれる額は、17,119千円とされる。

② 賞与引当金

・ 職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

・ 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 引当金の取り崩し

① 賞与引当金の取崩し

・ 当年度において、期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金820千円を使用する。

(2) 企業債の償還に係る一般会計の負担

① 貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,810,668千円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 奈義町下水道事業会計は、特定地域生活排水処理事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。
- ・ 各種報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定地域生活排水処理事業	特定地域生活排水処理事業における処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントの概要

令和5年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位 千円)

	特定環境保全公共 下水道事業	特定地域生活 排水処理事業	合 計
セグメント資産	4,623,259	150,283	4,773,542
セグメント負債	4,354,531	163,086	4,517,617

その他の項目			
他会計補助金	182,353	5,206	187,559
減価償却費	153,230	10,397	163,627
支払利息及び 企業債取扱諸費	35,827	618	36,445

5 その他の注記

(1) その他流動資産とその他流動負債に関する注記

① 奈義町指定金融機関事務取扱に関する契約による指定金融機関事務取扱及び貯金受入れの担保額を計上している。

令和6年度 奈義町下水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地			46,105	
ロ 建 物	105,048			
ハ 減 価 償 却 累 計 額	△ 35,869		69,179	
ニ 構 築 物	4,517,087			
ホ 減 価 償 却 累 計 額	△ 507,044		4,010,043	
ヘ 機 械 及 び 装 置	614,370			
有 形 固 定 資 産 合 計	△ 267,600		346,770	
イ 車 両 運 搬 具	139			
ロ 減 価 償 却 累 計 額	△ 0		139	
ハ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,274			
有 形 固 定 資 産 合 計	△ 4,713		561	
固 定 資 産 合 計			<u>4,472,797</u>	4,472,797
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			100,234	
(2) 未 収 金		10,000		
貸 倒 引 当 金		0	10,000	
(3) そ の 他 流 動 資 産			<u>30,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>140,234</u>
資 産 合 計				<u><u>4,613,031</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,547,845	
固定負債合計			1,547,845
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		142,571	
(2) 未払金		56,620	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	510		
引当金合計		510	
(4) その他流動負債		30,000	
流動負債合計			229,701
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金額	2,255,453		
収益化累計額	△ 337,190	1,918,263	
ロ 分担金等	277,730		
収益化累計額	△ 37,073	240,657	
ハ 他会計補助金額	421,814		
収益化累計額	△ 31,053	390,761	
ニ 受贈財産	55,990		
収益化累計額	△ 26,111	29,879	
繰延収益合計			2,579,560
負債合計			4,357,106

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金		104,579	
ロ 繰 入 資 本 金		100,000	
ハ 組 入 資 本 金		0	
資 本 金 合 計		<u>204,579</u>	204,579
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ その他 資 本 剰 余 金	25,360		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>25,360</u>	25,360	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	3,553		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	22,433		
利 益 剰 余 金 合 計	<u>25,986</u>	25,986	
剰 余 金 合 計			<u>51,346</u>
資 本 合 計			<u>255,925</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>4,613,031</u></u>

令和6年度注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 8 ～ 50 年

構築物 50 年

機械及び装置 10 ～ 28 年

車両運搬具 4 ～ 5 年

工具器具及び備品 3 ～ 6 年

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

・ 職員の退職手当については、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっている(ただし、岡山市町村総合事務組合へ支払う一定の負担金は除く)ため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,067千円とされる。

② 賞与引当金

・ 職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

・ 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 引当金の取り崩し

① 賞与引当金の取崩し

・ 当年度において、期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金510千円を使用する。

(2) 企業債の償還に係る一般会計の負担

① 貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,690,416千円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- 奈義町下水道事業会計は、特定地域生活排水処理事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。
- 各種報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定地域生活排水処理事業	特定地域生活排水処理事業における処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントの概要

令和6年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位 千円)

	特定環境保全公共 下水道事業	特定地域生活 排水処理事業	合 計
セグメント資産	4,460,800	152,231	4,613,031
セグメント負債	4,202,864	154,242	4,357,106
その他の項目			
他会計補助金	170,939	5,553	176,492
減価償却費	153,230	10,400	163,630
支払利息及び 企業債取扱諸費	33,338	655	33,993

5 その他の注記

(1) その他流動資産とその他流動負債に関する注記

- ① 奈義町指定金融機関事務取扱に関する契約による指定金融機関事務取扱及び貯金受入れの担保額を計上している。

予 算 参 考 資 料

令和6年度 奈義町下水道事業会計予算説明書

収益的収入

(単位:千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	説 明
1. 下水道事業収益		335,500	306,130	29,370			
1. 営業収益		85,112	81,085	4,027			
1. 下水道使用料		85,000	81,000	4,000			
					下水道使用料	85,000	
2. 受託事業収益		0	0	0			
					受託工事収益	0	
3. その他の営業収益		112	85	27			
					手 数 料	112	設計工事確認手数料、指定工事店更新手数料他
2. 営業外収益		250,388	225,045	25,343			
1. 受取利息及び配当金		1	1	0			
					預 金 利 息	1	普通預金、定期預金の利息
2. 国庫補助金		6,623	3,300	3,323			
					国 庫 補 助 金	6,623	社会資本整備総合交付金、循環型社会形成推進交付金
3. 他会計補助金		156,987	135,290	21,697			
					他 会 計 補 助 金	156,987	一般会計補助金
4. 長期前受金戻入		86,770	86,447	323			
					長 期 前 受 金 戻 入	86,770	減価償却費等に見合う長期前受金の収益化
5. 雑 収 益		7	7	0			
					負 担 金	0	
					消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	
					そ の 他 雑 収 益	7	
3. 特別利益		0	0	0			
1. 固定資産売却益		0	0	0			
					固 定 資 産 売 却 益	0	
2. その他特別利益		0	0	0			
					そ の 他 特 別 利 益	0	

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節 金 額	説 明
					手 数 料	340 産業排水等水質検査手数料
					使用料及び賃借料	20
					修 繕 費	20,190 浄化センター・浄化槽修繕費
					薬 品 費	1,480 ポリ硫酸第二鉄等
					材 料 費	10 浄化槽維持補修材料
					負 担 金	30 浄化センター地区消防費
	4. 総 係 費	42,760	19,511	23,249		
					報 酬	30 監査委員報酬
					給 料	2,100 職員給料
					手 当	1,260 通勤手当 0 円
						住居手当 0 円
						扶養手当 0 円
						期末手当 400,000 円
						勤勉手当 340,000 円
						時間外勤務手当 500,000 円
						管理職員特別勤務手当 20,000 円
					賞与引当金繰入額	510 期末手当 210,000 円
						勤勉手当 190,000 円
						職員共済組合負担金 110,000 円
					法定福利費	520 職員共済組合負担金 500,000 円
						職員福利厚生負担金 20,000 円
					退職手当組合負担金	220
					旅 費	400 普通旅費
					備 品 費	350 庁用車オイル交換等
					燃 料 費	100 庁用車燃料費

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節 目	金 額	説 明
					光 熱 水 費	50	庁舎電気料金
					印 刷 製 本 費	40	納入通知書等
					通 信 運 搬 費	540	郵便料
					委 託 料	34,414	企業会計システム改修保守料 798,000 円 事業計画検討委託 10,000,000 円 下水道情報管理システム更新等 1,116,000 円 下水道事業経営戦略業務委託 15,500,000 円 公共浄化槽長寿命化計画策定業務 7,000,000 円
					手 数 料	425	口座振替手数料他
					修 繕 費	210	車検時修繕料
					補 償 費	10	事故補償金
					食 糧 費	10	
					交 際 費	10	
					負 担 金	1,150	電算処理負担金 790,000 円 下水道協会費他 360,000 円
					保 險 料	310	下水道賠償保険料他
					貸倒引当金繰入額	1	貸倒引当金
					工 事 請 負 費	0	
					雑 費	100	駐車料他
	5. 減 価 償 却 費	163,630	163,634	△ 4			
					有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	163,630	建物 7,174,000 円 構築物 101,471,000 円 機械及び装置 54,042,000 円 工具、器具及び備品 943,000 円

款 項	目	6. 資産減耗費			固定資産除却費 節	金額	説 明
		本年度	前年度	比較			
		56	10	46			
					56		
2. 営業外費用		38,503	40,006	△ 1,503			
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	34,003	36,506	△ 2,503			
					企業債利息	33,993	財務省資金運用部 14,274,000 円 地方公共団体金融機構 19,016,000 円 民間資金 48,000 円
					借入金利息	10	一時借入金
	2. 消費税及び 地方消費税	4,000	3,000	1,000			
					消費税及び地方消費税	4,000	
	3. 雑 支 出	500	500	0			
					その他雑支出	500	
3. 特別損失		0	0	0			
	1. 固定資産売却損	0	0	0			
					固定資産売却損	0	
	2. その他特別損失	0	0	0			
					その他特別損失	0	
4. 予 備 費		711	129	582			
	1. 予 備 費	711	129	582			
					予 備 費	711	

資本的收入

款 項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	說 明
1. 資本的收入		37,105	69,869	△ 32,764			
1. 企業債		7,000	7,000	0			
	1. 企業債	7,000	7,000	0			
					企業債	7,000	
2. 出資金		0	0	0			
	1. 一般会計出資金	0	0	0			
					一般会計出資金	0	
3. 負担金		6,600	6,600	0			
	1. 加入者分担金	6,600	6,600	0			
					加入者分担金	6,600	
	2. 工事負担金	0	0	0			
					工事負担金	0	
4. 補助金		23,505	56,269	△ 32,764			
	1. 国庫補助金	4,000	4,000	0			
					国庫補助金	4,000	循環型社会形成推進交付金
	2. 他会計補助金	19,505	52,269	△ 32,764			
					他会計補助金	19,505	
5. 固定資産 売却代金		0	0	0			
	1. 固定資産売却代金	0	0	0			
					固定資産売却代金	0	

資本的支出

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金額	説 明
1. 資本的支出		163,105	169,969	△ 6,864			
1. 建設改良費		20,420	18,850	1,570			
	1. 建設事業費	20,420	18,850	1,570			
					給 料	750	
					手 当	100	扶養手当
							通勤手当
							住居手当
							時間外手当 100,000 円
					法 定 福 利 費	210	職員共済組合負担金 200,000 円
							職員福利厚生負担金 10,000 円
					退職手当組合負担金	100	
					備 消 品 費	100	コピー用紙等
					燃 料 費	20	庁用車燃料代
					通 信 運 搬 費	20	郵便料
					委 託 料	0	
					補 償 費	100	浄化槽町移行分
					工 事 請 負 費	19,000	公共樹設置工事 4,000,000 円
							浄化槽設置工事 15,000,000 円
					雑 費	20	
	2. 有形固定資産 購 入 費	0	0	0			
					工 具 、 器 具 及 び 備 品 購 入 費	0	

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金額	說 明	
2. 企 業 債 償 還 金		142,573	151,076	△ 8,503				
	1. 企 業 債 償 還 金	142,573	151,076	△ 8,503				
						企 業 債 償 還 金	142,573	財務省資金運用部 63,051,000 円
								地方公共団体金融機構 77,613,000 円
							民間資金 1,909,000 円	
3. 予 備 費		112	43	69				
	1. 予 備 費	112	43	69				
					予 備 費	112		